

1 . 巡回指導調査団の派遣

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

フィリピンでは1970年代に米などの高収量品種が導入され、単位面積当たり収量は向上したが、高収量品種は病害虫に弱いため、殺虫剤や殺菌剤、更には除草剤など、農薬の多用をまねく結果となった。一方、残留農薬の監視については、食品の安全性及び地球環境の面から、その強化の必要性が高まっている。フィリピンでは現在、国連FAO/WHO食品規格委員会の勧告基準(Codex)を暫定基準としているが、フィリピンの気候・食生活に応じた独自の残留農薬基準の早期設定が急務となっている。

こうした状況から、フィリピン政府は1993年7月、農薬モニタリング体制改善に係る施設建設と実験・分析用資機材整備のための無償資金協力、及びこれらを十分に活用するためのプロジェクト方式技術協力を、我が国に要請してきた。これを受けて国際協力事業団は、無償資金協力の可能性を調査するため、1994年に基本設計調査団を2回派遣し、要請の背景と実施体制などを確認した。その結果、1995年7月、フィリピン政府と日本政府との間で無償資金協力についての交換公文が取り交わされ、中央農薬分析ラボラトリー(PAL)とダバオPALの敷地に新施設を建設するとともに、ほかの4か所(バギオ、ビコール、セブ、カガヤン・デ・オロ)を含む、全PALに農薬の分析に必要な機材供与を行った。

一方、技術協力には、無償資金協力で供与された施設や資機材の十分な活用のための指導に加えて、フィリピンが抱える農薬問題にソフト面で寄与することが期待されたが、当初要請には、独自の農薬最大残留基準(MRL)設定など、プロジェクト方式技術協力のスキームでは期間、性格的に実現が困難と考えられるものも含まれていた。このため、協力要請内容をより具体的に確認することを目的として、1995年10月に事前調査団を、1996年4月に長期調査員を派遣してプロジェクト実施に必要な調査を行い、その調査結果に基づいて1997年1月、実施協議調査団が討議事録(Record of Discussions: R/D)、暫定実施計画(Tentative Schedule of Implementation: TSI)などの署名交換を行った。

これを受けて1997年3月31日から5名の長期専門家を派遣し、5年間の予定で「フィリピン農薬モニタリング体制改善計画」を開始した。1998年3月には計画打合せ調査団を派遣し、詳細暫定実施計画の策定と署名交換を行っている。

また、協力開始後2年を経た段階でのシンポジウム及びワークショップ開催に合わせて1999年3月14日から同20日まで、農林水産省農薬検査所農薬環境検査課課長 内藤 久氏を団長とする運営指導調査団を派遣した。同調査団は活動計画の見直しと活動グループ再編成への提言を行った(同調査団報告書: 付属資料2、団長レター: 付属資料3.)。

今般はプロジェクト開始から約2年半を経て、協力実施期間の折り返し点をむかえることから、

R / D及びT S Iなどに基づいてプロジェクトの進捗状況を把握するとともに、計画内容の軌道修正の必要性や実施体制の問題点などを調査・確認し、中間評価を行って、今後の協力の過程におけるプロジェクトの活動内容をより適切なものにするを目的として、巡回指導調査団を派遣した。

1 - 2 調査団の構成

番号	担当分野	氏 名	所属(推薦)先
1	総括 / 農薬制度	刈屋 明	(社)日本植物防疫協会研究所所長
2	作物残留試験	山岸 久芳	(社)日本植物防疫協会研究所環境科学チーム
3	残留農薬分析 / 製剤分析、 農薬安全使用	入江 真里	農林水産省農薬検査所検査第一部 技術調査課係長
4	食品安全対策	高橋 正樹	厚生省生活衛生局食品化学課残留基準係長
5	技術協力	前田 雪代	国際協力事業団農業開発協力部 農業技術協力課

1 - 3 調査日程

期間：1999年9月12日(日)～9月23日(木)：計12日間

日順	月日	曜日	日 程	調 査 内 容
1	9 / 12	日	成田 マニラ(泊)	午前：移動(J L 741便) 午後：日本人専門家打合せ
2	13	月	マニラ(泊)	午前： J I C A 事務所打合せ 日本大使館表敬 国家経済開発庁(N E D A)表敬 午後：農業省(D A)表敬 肥料農薬庁(F P A)表敬 作物産業局(B P I)表敬
3	14	火	マニラ(泊)	午前：全体協議 B P I 訪問 午後：分野別聞き取り
4	15	水	マニラ(泊)	終日：カウンターパート、専門家からの分野別聞き取り
5	16	木	マニラ ロスパニョス マニラ(泊)	午前：作物残留農薬試験圃場調査 午後：日本人専門家打合せ
6	17	金	マニラ カガヤンデオロ(泊)	午前：移動 午後：プランテーション視察 カガヤンデオロ P A L 調査
7	18	土	カガヤンデオロ マニラ(泊)	終日：移動、資料整理
8	19	日	マニラ(泊)	終日：資料整理、対処方針検討
9	20	月	マニラ(泊)	午前：F P A 訪問、協議 午後：全体協議
10	21	火	マニラ(泊)	終日：全体協議
11	22	水	マニラ(泊)	午前：最終協議 午後：合同調整委員会開催 ミニッツ署名・交換 日本大使館報告 団長主催夕食会
12	23	木	マニラ 東京	午前： J I C A 事務所報告 午後：移動(J L 742便)

1 - 4 主要面談者

〔フィリピン側〕

Undersecretary, Department of Agriculture : DA	Dr. Domingo F. Panganiban
Officer of Project Development Division, DA	Ms. Cecilia Q. Astilla
Officer of Project Development Division, DA	Ms. Susan De Guzman
Director, Project Monitoring Staff, NEDA	Mr. R. Tungpalan
Chief, Research Project Development Division, DA	Mr. E. Sandalo
Director, BPI, DA	Mr. Blo Umpan Adiong, Ceso
Chief, Laboratory Services Division, BPI	Dr. V. Pacaba
PAL Central Chief, BPI	Ms. P. Austria
PAL(Cagayan de Oro)	Ms. Merlyn Sadicon
Administrator, FPA, DA	Mr. A. L. Villanueva, Jr.
Deputy Administrator, FPA	Dr. D. Sabularse
Chief, Division of Industry Research and Development, FPA	Mr. M. Bautista
FPA(Cagayan de Oro)	Ms. M. Sonia

〔日本側〕(敬称略)

日本国大使館	一等書記官	奥田 透
JICAフィリピン事務所	所長	小野 英男
	次長	黒柳 俊之
	所員	飯田 鉄二
農業モニタリング体制改善計画(PMDP)		
	チームリーダー	風野 光
	業務調整員	橋本 直樹
	長期専門家	伊澤 義郎
		北村 恭朗
		井上 信彦
個別派遣専門家(農業省)		藤盛 隆志